

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月15日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9022

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://jr-central.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葛西 敬之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇野 護

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,363,034	0.3	341,416	7.8	103,749	10.5
14年3月期	1,366,965	2.5	370,475	10.3	93,911	29.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	49,085	16.6	21,801.76		7.2	1.8	7.6
14年3月期	42,090	20.5	18,790.60		6.5	1.6	6.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 43百万円 14年3月期 285百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 2,238,052株 14年3月期 2,240,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	5,578,594	694,156	12.4	310,030.38
14年3月期	5,698,970	661,124	11.6	295,144.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 2,238,052株 14年3月期 2,240,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	382,998	168,966	207,851	77,669
14年3月期	360,122	73,377	344,623	71,488

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	667,000	82,600	49,900
通期	1,340,200	105,200	61,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27,613円30銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク(株)、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

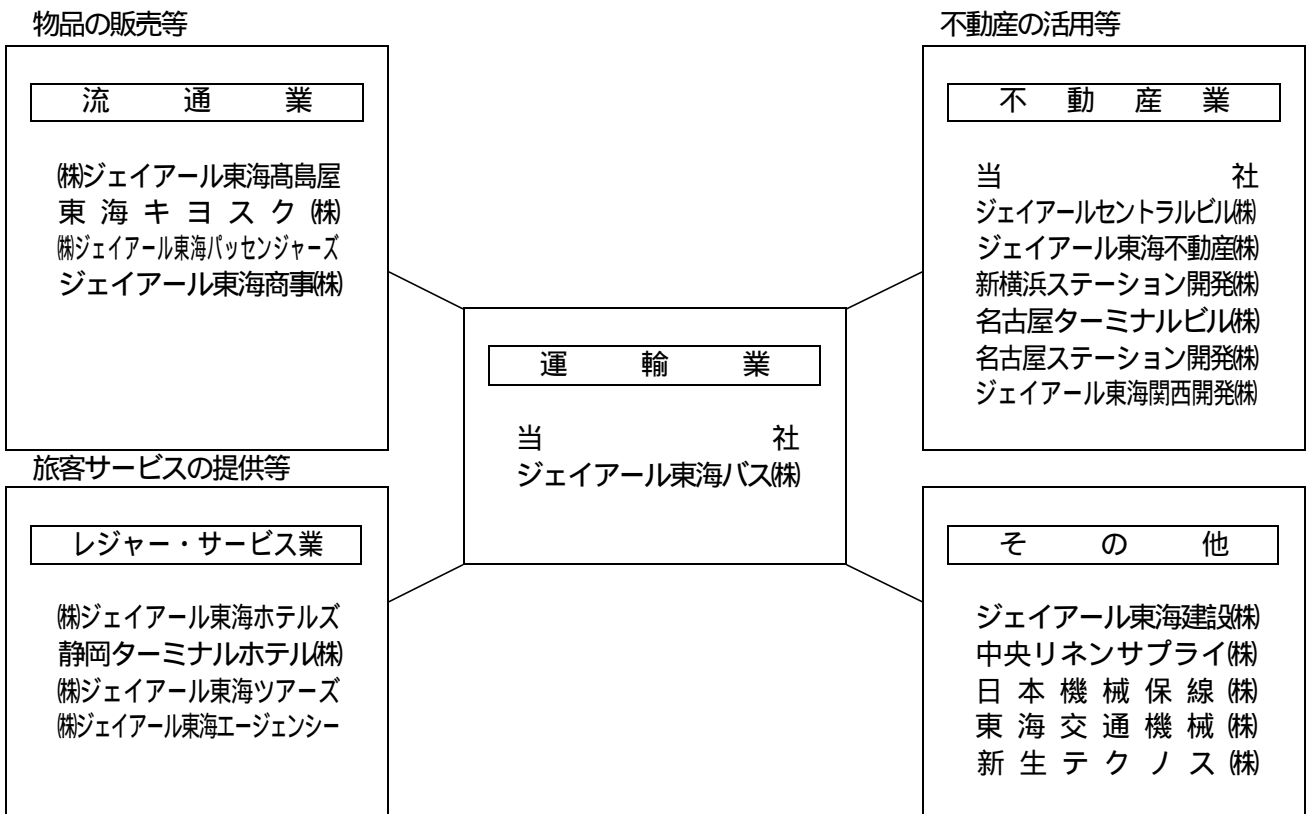
(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー
 そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)、東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中村区	1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 千代田区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	52.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	600	不動産業	58.3	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都 千代田区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市 中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都 中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都 新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市 中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. (株)ジェイアール東海パッセンジャーズは、平成14年10月1日に(株)ジェイダイナー東海と(株)パッセンジャーズ・サービスが合併して発足しました。
2. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
5. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進していきます。

鉄道事業に係る主要なプロジェクトは以下の通りです。

東海道新幹線については、本年10月1日の品川駅開業にあわせ、全列車270km/h運転とするなどの抜本的な輸送サービス改善を実施するための車両の更新や電源設備の増強などの諸準備を進めたほか、新ATC（自動列車制御装置）システム導入にむけた工事や、西日本旅客鉄道(株)と共同で700系車両の後継となる次世代車両N700の開発に着手しました。また、携帯電話等を活用した座席予約サービス「エクスプレス予約」の拡充など、今後も全面的に新しくなる列車体系にふさわしいサービスとして、一層の情報技術の活用等を図っていきます。

国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線については、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。

超電導磁気浮上方式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性・耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

景気の先行きが懸念される中であって、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保や、グループ全般における

より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めるとともに、経営の最重要課題の一つである長期債務の縮減に積極的に取り組みます。

東海道新幹線については、本年10月1日の品川駅開業にあわせ、全列車を270km/h運転とするなどの抜本的な輸送サービスの改善を実施します。具体的には、「のぞみ」の1時間あたり最大7本運転、「ひかり」停車駅での停車回数増加、早朝夜間の列車増発などを柱とするダイヤ改正を実施するとともに、「のぞみ」への自由席の導入や、「のぞみ」特急料金の値下げを行い、サービス水準を飛躍的に向上させます。このため700系車両の投入や品川駅新設工事を着実に実施していくとともに、新しい列車体系にふさわしいサービスの提供をめざし、「エクスプレス予約」の拡充、旅客案内情報設備の更新などに取り組んでいきます。また、さらなる競争力強化と一層のサービス向上を図るため、新ATCシステム導入にむけた工事を着実に実施していくほか、次世代車両N700の開発を進めていきます。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズをはじめとした各事業の収益性の向上に引き続き取り組むほか、保有資産の高度利用や効率的活用の観点から、社宅跡地の開発、新横浜駅ビルの具体化を進めます。また、駅立地を活かした店舗開発を促進するなど、関連会社と一体で積極的な事業展開を行い、企業グループとしての一層の総合力強化に取り組んでいきます。

また、地球環境問題については、もともと地球環境への負荷が少ないという鉄道の特性をより一層向上させていくため、本年上半期までにエネルギー効率に優れた700系新幹線車両の投入を完了するほか、次世代車両N700の開発において環境への適合を重要なテーマとするなど、今後とも積極的に取り組んでいきます。

なお、当社は「全国新幹線鉄道整備法」に定める新幹線鉄道大規模改修引当金を積み立てることが必要かつ適当である法人に指定され、昨年10月1日に同引当金積立計画の承認を受けました。この計画に従って、昨年10月から15年間で総額5,000億円の引当金の積み立てを開始しました。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、広範な個人投資家の株式市場への参加を促進するために有用な手段であると認識していますが、当社においては、平成15年3月末現在の株主総数約13万2千名のうち個人株主が約13万名（約99%）を占めるなど、既に非常に広範囲な株式分布状況にあると考えています。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。

以上の観点から、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施する状況にはないと考えています。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関とその構成員がそれぞれ法律に定められた役割を適正に全うすることにより適法かつ適正な経営を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本と考え、その充実に努めてきています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、月1回以上開催し、法定事項はもとより、経営上重要な事項について十分に審議のうえ、適法かつ適正に意思決定を行ってきています。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として常務会を設置し審議の充実を図っていますが、常務会には常勤監査役も出席し、審議過程から経営施策について、適法性の確保に努めています。

監査役は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、本社部門、鉄道事業本部、支社、現業機関、子会社に赴き、その業務執行状況について調査を行い、厳正に監査を行っています。

取締役のうち社外取締役は1名、監査役のうち社外監査役は2名です。

内部の業務執行体制として、社内規程により各部門の職務権限を明確にし部門間の相互牽制を機能させるとともに、内部組織として監査室を設置し、当社及び子会社など関係会社の業務を対象として、その業務運営が法令及び社内規程に基づき適法かつ適正に行われているかについて、内部監査を行っています。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しており、実査及び会計帳簿等の閲覧にあたっては、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けています。また、嘱託弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けているなど、外部専門家の関与により、業務運営の適法性の確保に努めています。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役磯村巖氏は、トヨタ自動車株式会社の代表取締役であり、同社は、当社株式40,000株を保有しています。また、社外監査役太田宏次氏は、中部電力株式会社の代表取締役であり、当社は同社から定型的な取引として電力供給を受けています。いずれの場合も、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会は、12回開催し経営上重要な事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督してきました。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、約70件に及ぶ現業機関等への往査、子会社への訪問調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査してきました。このように、当社では、取締役会と監査役がその機能を十分に果たし、適法かつ適正な経営を行ってきました。

また、当社は、監査役体制の充実・強化を図る観点から、平成15年6月の第16回定時株主総会において社外監査役を1名増員し監査役の員数を5名とすることをお諮りする予定です。

さらに、平成15年5月に執行役員制度の導入を決定しました。執行役員制度の導入により、経営の意思決定と業務執行の監督を担う取締役会と業務執行を担う執行役員との役割分担を明確にすることで、更に、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業の設備投資に回復の兆しがなく、個人消費も低迷するなど、非常に厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化などへの取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めましたが、景気等の影響を受け輸送量は前期を下回りました。その他の事業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」などJRセントラルタワーズにおける事業をはじめ、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図りました。

この結果、当期の営業収益は、前期比 0.3%減の 1 兆 3,630 億円、経常利益は、債務縮減の促進に伴う支払利息の減少などにより前期比 10.5%増の 1,037 億円、当期純利益は前期比 16.6%増の 490 億円となりました。

当期の配当金については、中間配当金として 1 株あたり 2,500 円を実施しましたが、期末配当金も中間配当金と同様、1 株あたり 2,500 円とさせていただく予定です。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1. 運輸業

東海道新幹線については、厳しい経営環境が続くなか、平成 13 年 10 月のダイヤ改正における「のぞみ」の 30 分間隔運転、新横浜駅停車本数の増加などのサービス向上により、「のぞみ」のご利用は増加しましたが、景気低迷等の影響を受け、全体の輸送量は前期を下回りました。

在来線については、引き続きお客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めました。その結果、名古屋都市圏でのご利用状況は堅調に推移したものの、特急列車のご利用が低調であったことから、全体の輸送量は前期を下回りました。

販売面については、「エクスプレス予約」のご利用拡大に努めたほか、「京都・奈良キャンペーン」を実施するなど、旅行需要の喚起に努めました。また「日帰り 1 day 京都」など「のぞみ」を利用した商品や、「冬の飛騨路キャンペーン」など高山方面への商品を積極的に販売しました。このほか、岡山・広島地区からの「のぞみ朝割きっぷ」や在来線における短距離特急料金の設定など、一層の収入の確保に努めました。

バス事業については、長期にわたる一般線の利用低迷、規制緩和による競争激化など引き続き厳しい経営環境にあって、不採算路線からの退出を進めるなど経営体質の強化に努

めました。

この結果、当期の営業収益は前期比 1.7%減の 1兆 1,080 億円、営業利益は前期比 9.1%減の 3,223 億円となりました。

2. 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が年間を通し引き続き好調に推移し、さらに本年 2 月には開業以来初めて的大幅な売場改装により、一層の営業力の向上を図りました。また、列車・駅構内の供食サービス子会社 2 社を合併し、本年 10 月からの新しい新幹線輸送体系にふさわしい営業体制を構築しました。

駅構内における物販・飲食部門については、コンビニ型店舗展開の促進や既存店舗のリニューアル等を実施したほか、昨年 12 月に名古屋駅に「驛麵通り」をオープンし大きな話題を呼ぶなど、駅立地を最大限有効に活用する取り組みをスタートさせました。

この結果、当期の営業収益は前期比 1.1%増の 1,758 億円、営業利益は前期比 27.2%増の 51 億円となりました。

3. 不動産業

不動産業においては、駅ビル等の不動産賃貸やジェイアール東海不動産(株)による不動産販売を中心に収益の確保に努めたほか、新たに本年 2 月には、東京駅におけるオフィスビルとして建設を進めてきた「丸の内中央ビル」が竣工し、賃貸を開始しました。

また、保有資産の高度利用等を図るため、社宅の統廃合により生み出した用地の開発計画や、新横浜駅ビルの具体化に向けた準備を進めました。

この結果、当期の営業収益は前期比 3.2%増の 532 億円、営業利益は前期比 13.9%増の 105 億円となりました。

4. その他の事業

その他の事業においては、「名古屋マリOTTアソシアホテル」等が引き続き高い客室稼働率を維持するとともに、建設工事等の受注が増加しました。

この結果、当期の営業収益は前期比 8.6%増の 1,284 億円、営業利益は前期比 2.5%増の 37 億円となりました。

次期の業績予想については、一層の景気低迷が懸念され、引き続き各事業とも非常に厳しい状況が続くものと予想されます。特に運輸業においては、航空機や自動車等他輸送機関との競争が一層激しくなるものと考えられます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、東海道新幹線において、本年 10 月 1 日の品川駅開業にあわせ、全列車を 270km/h 運転とするなどの抜本的な輸送サービスの改善を実施するほか、グループ全般にわたり、より質の高いサービス

の提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、営業収益は1兆3,402億円、経常利益は1,052億円、当期純利益は618億円を見込んでいます。

次期の配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

(2)財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ61億円増の776億円となりました。また、当期末の長期債務残高は、前期末と比較して1,770億円縮減した結果、4兆2,464億円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が前期比266億円増加したことなどから、前期と比べ228億円多い3,829億円の収入となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、本年10月1日の東海道新幹線の抜本的な輸送サービス改善に向けた設備投資が増加したほか、日本テレコム(株)株式の売却収入が減少したことなどにより、前期と比べ955億円多い1,689億円となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、引き続き長期債務の縮減に努めましたが、日本テレコム(株)株式の売却収入などにより大幅な債務縮減を行った前期に比べると債務返済額が減少し、前期と比べ1,367億円少ない2,078億円となりました。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 ・ 預 金		71,629		77,700		6,070	
2. 受取手形及び売掛金		18,513		22,535		4,021	
3. 未 収 運 賃		24,889		14,017		10,872	
4. 分 譲 土 地 建 物		8,487		7,683		803	
5. た な 卸 資 産		11,462		11,970		507	
6. 繰 延 税 金 資 産		11,324		13,175		1,851	
7. 短 期 貸 付 金		790		4,114		3,324	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		27,603		20,813		6,790	
9. 貸 倒 引 当 金		77		46		30	
流動資産合計		174,623	3.1	171,963	3.1	2,660	
固 定 資 産							
A 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	4	2,501,484		2,414,455		87,028	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		271,292		258,279		13,013	
3. 土 地	4	2,391,973		2,360,052		31,920	
4. 建 設 仮 勘 定		102,749		109,926		7,177	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		21,907		25,938		4,030	
有形固定資産合計	1 2	5,289,407		5,168,652		120,754	
B 無 形 固 定 資 産		33,700		35,198		1,497	
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	3	51,988		47,117		4,871	
2. 繰 延 税 金 資 産		125,860		135,565		9,704	
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		23,743		20,514		3,228	
4. 貸 倒 引 当 金		354		417		63	
投資その他の資産合計		201,238		202,780		1,541	
固定資産合計		5,524,346	96.9	5,406,631	96.9	117,715	
資 産 合 計	4	5,698,970	100.0	5,578,594	100.0	120,375	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		40,191		40,903		711
2. 短 期 借 入 金		4,030		3,077		952
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	4	48,594		41,485		7,109
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		178,846		183,015		4,169
5. 未 払 金		80,820		97,045		16,225
6. 未 払 消 費 税 等		11,142		7,016		4,125
7. 未 払 法 人 税 等		35,941		35,225		716
8. 前 受 金		61,022		68,744		7,721
9. 預 り 金		12,932		12,042		890
10. 賞 与 引 当 金		22,478		23,146		668
11. そ の 他 の 流 動 負 債		20,214		18,389		1,824
流 動 負 債 合 計		516,215	9.0	530,093	9.5	13,877
固 定 負 債						
1. 社 債	4	180,000		240,000		60,000
2. 長 期 借 入 金	4	711,512		708,364		3,147
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		3,304,579		3,073,608		230,970
4. 繰 延 税 金 負 債		1,027		-		1,027
5. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金		-		16,666		16,666
6. 退 職 給 付 引 当 金		255,153		246,848		8,304
7. そ の 他 の 固 定 負 債		60,286		58,098		2,188
固 定 負 債 合 計		4,512,559	79.2	4,343,586	77.9	168,972
負 債 合 計		5,028,775	88.2	4,873,680	87.4	155,094
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		9,070	0.2	10,757	0.2	1,686
(資 本 の 部)						
資 本 金	8	112,000	2.0	112,000	2.0	-
資 本 剰 余 金		53,500	0.9	53,500	0.9	-
利 益 剰 余 金		491,781	8.6	529,388	9.5	37,607
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,842	0.1	188	0.0	3,653
自 己 株 式	9	-	-	921	0.0	921
資 本 合 計		661,124	11.6	694,156	12.4	33,032
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,698,970	100.0	5,578,594	100.0	120,375

連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		1,366,965	100.0	1,363,034	100.0	3,931
営 業 費		996,490	72.9	1,021,617	75.0	25,126
1. 運輸業等営業費及び売上原価	2	809,544		842,907		33,363
2. 販売費及び一般管理費	5	186,946		178,710		8,236
営 業 利 益	1	370,475	27.1	341,416	25.0	29,058
営 業 外 収 益		6,169	0.5	5,796	0.4	372
1. 受 取 利 息		82		44		37
2. 受 取 配 当 金		495		540		44
3. 持分法による投資利益		285		43		241
4. 団体定期保険等受入額		3,229		3,136		93
5. その他の営業外収益		2,075		2,030		44
営 業 外 費 用		282,732	20.7	243,463	17.8	39,268
1. 支 払 利 息		29,309		27,799		1,510
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		195,402		179,615		15,786
3. 鉄道施設購入長期未払金返済損		28,623		17,900		10,723
4. その他の営業外費用		29,396		18,147		11,248
経 常 利 益		93,911	6.9	103,749	7.6	9,837
特 別 利 益		71,365	5.2	22,036	1.6	49,329
1. 工事負担金受入額等		7,138		16,626		9,487
2. 固定資産売却益	3	395		196		199
3. 投資有価証券売却益		63,438		4,637		58,801
4. 貸倒引当金戻入額		33		58		24
5. その他の特別利益		359		518		158
特 別 損 失		83,989	6.1	17,822	1.3	66,167
1. 固定資産圧縮損		7,259		14,588		7,329
2. 固定資産除却損		1,925		1,234		690
3. 固定資産売却損	4	12,367		1,117		11,249
4. 投資有価証券売却損		10,413		598		9,815
5. 資産流動化に伴う譲渡損		21,215		-		21,215
6. 鉄道施設借料損失		24,688		-		24,688
7. その他の特別損失		6,119		283		5,836
税金等調整前当期純利益		81,287	6.0	107,963	7.9	26,675
法人税、住民税及び事業税		61,131	4.5	67,175	4.9	6,043
法人税等調整額		22,868	1.7	10,061	0.7	12,807
少数株主利益		933	0.1	1,764	0.1	830
当 期 純 利 益		42,090	3.1	49,085	3.6	6,994

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		53,500	53,500	-
資本剰余金期末残高		53,500	53,500	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		461,102	491,781	30,679
利益剰余金増加高		42,090	49,085	6,994
当期純利益		42,090	49,085	6,994
利益剰余金減少高		11,411	11,478	66
1. 配 当 金		11,200	11,200	-
2. 役 員 賞 与 金		211	278	66
(うち監査役賞与金)		(14)	(19)	(5)
利益剰余金期末残高		491,781	529,388	37,607

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		81,287	107,963	26,675
2. 減価償却費		222,003	221,078	924
3. 長期前払費用却費		8,104	-	8,104
4. 連結調整勘定償却額		25	-	25
5. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		-	16,666	16,666
6. 退職給付引当金の減少額		3,635	8,304	4,668
7. 受取利息及び受取配当金		578	584	6
8. 支払利息		224,712	207,415	17,297
9. 持分法による投資利益		285	43	241
10. 工事負担金受入額等		7,138	16,626	9,487
11. 投資有価証券売却益		63,438	4,637	58,801
12. 投資有価証券売却損		10,413	598	9,815
13. 固定資産除却損等		30,604	57,518	26,913
14. 固定資産売却損		12,367	1,117	11,249
15. 資産流動化に伴う譲渡損		21,215	-	21,215
16. 鉄道施設借料損失		24,688	-	24,688
17. 売上債権の減少額(は増加額)		9,581	6,850	16,432
18. たな卸資産の減少額		448	930	482
19. 仕入債務の増加額		3,319	711	2,607
20. 未払金の増加額(は減少額)		3,506	21,198	24,705
21. 前受金の増加額(は減少額)		376	3,219	3,595
22. その他		87,793	44,111	43,681
小計		638,392	659,184	20,792
23. 利息及び配当金の受取額		609	635	25
24. 利息の支払額		226,345	208,929	17,416
25. 法人税等の支払額		52,533	67,891	15,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		360,122	382,998	22,876
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		156,708	173,418	16,709
2. 工事負担金等による受入		14,710	17,884	3,174
3. 無形固定資産の取得による支出		9,260	8,408	851
4. 投資有価証券の取得による支出		16,489	14,592	1,897
5. 投資有価証券の売却による収入		82,268	9,663	72,605
6. 資産流動化に伴う譲渡収入		10,522	-	10,522
7. その他(純額)		1,580	95	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,377	168,966	95,588
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の額の減少額(純額)		5,304	952	4,351
2. 長期借入れによる収入		54,600	41,000	13,600
3. 長期借入金の返済による支出		126,735	51,256	75,478
4. 社債の発行による収入		20,000	60,000	40,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		235,507	226,801	8,706
6. 配当金の支払額		11,200	11,200	-
7. 少数株主への配当金の支払額		20	16	4
8. その他(純額)		40,456	18,624	21,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		344,623	207,851	136,772
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		57,879	6,181	64,060
現金及び現金同等物の期首残高		129,196	71,488	57,707
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		171	-	171
現金及び現金同等物の期末残高	1	71,488	77,669	6,181

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

なお、連結子会社の(株)ジェイダイナー東海と(株)パッセンジャーズ・サービスは、平成14年10月1日に合併し、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズとして発足しました。この結果、当連結会計年度末における連結子会社の数は29社となっています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。

その他の資産

主として定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

(会計処理方法の変更)

当社は、全国新幹線鉄道整備法の定めに基づき、新幹線鉄道大規模改修引当金を積み立てることが必要かつ適当であると認める法人として国土交通大臣から指定され、平成14年10月1日、総額500,000百万円の引当金を承認日から15年間で積み立てる引当金積立計画について国土交通大臣の承認を受けました。このため、当連結会計年度より新幹線鉄道大規模改修引当金を計上しています。

この結果、新幹線鉄道大規模改修引当金を計上しない場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16,666百万円減少しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社の持分相当額921百万円については、資本の部に「自己株式」として表示しています。

また、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算基礎となる株式数については、発行済株式総数から自己株式数を控除しています。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組み替えています。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度133百万円)は、少額のため当連結会計年度においては「その他の固定負債」に含めて表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「長期前払費用償却費」(当連結会計年度2,078百万円)は、少額のため当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,319,613 百万円</p> <p>2. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は159,784百万円です。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,570百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,575百万円 土地 669百万円 <hr/>計 2,245百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 79百万円 長期借入金 2,681百万円 <hr/>計 2,760百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 64百万円 土地 120百万円 <hr/>計 184百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,479,026百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイダイナー 東海フーズ 400百万円</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,455百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は274,152百万円です。</p> <p>8.</p> <p>9.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,462,495 百万円</p> <p>2. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は173,488百万円です。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,428百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,384百万円 土地 669百万円 <hr/>計 2,053百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 79百万円 長期借入金 2,602百万円 <hr/>計 2,681百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 60百万円 土地 120百万円 <hr/>計 181百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,376,017百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 356百万円 なお、(株)ジェイアール東海デリシャスフーズは、平成14年10月1日に(株)ジェイダイナー東海フーズが社名変更したものです。</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,940百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は269,256百万円です。</p> <p>8. 当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000 株</p> <p>9. 持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 1,948 株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">89,236百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">5,716百万円)</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">24,899百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,263百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 24,737百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,688百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,679百万円</td> </tr> </table> <p>土地、建物等の売却損には、ジェイアール東海不動産㈱と他の連結子会社との間の取引等に伴う損失 10,192 百万円が含まれていません。</p> <p>5.</p>	人件費	89,236百万円	(賞与引当金繰入額)	5,716百万円)	寄付金	24,899百万円	減価償却費	16,263百万円	土地	386百万円	建物等	9百万円	土地	10,688百万円	建物等	1,679百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">86,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">6,772百万円)</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">10,238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,219百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 27,603百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p>土地、建物等の売却損には、ジェイアール東海不動産㈱と他の連結子会社との間の取引等に伴う損失 109 百万円が含まれています。</p> <p>5. 全国新幹線鉄道整備法第 17 条第 1 項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は 16,666 百万円です。</p>	人件費	86,344百万円	(賞与引当金繰入額)	6,772百万円)	寄付金	10,238百万円	減価償却費	17,219百万円	土地	115百万円	建物等	80百万円	土地	558百万円	建物等	559百万円
人件費	89,236百万円																																
(賞与引当金繰入額)	5,716百万円)																																
寄付金	24,899百万円																																
減価償却費	16,263百万円																																
土地	386百万円																																
建物等	9百万円																																
土地	10,688百万円																																
建物等	1,679百万円																																
人件費	86,344百万円																																
(賞与引当金繰入額)	6,772百万円)																																
寄付金	10,238百万円																																
減価償却費	17,219百万円																																
土地	115百万円																																
建物等	80百万円																																
土地	558百万円																																
建物等	559百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,629百万円</td> </tr> <tr> <td>期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (有価証券等)</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,488百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	71,629百万円	期間3か月超の定期預金	551百万円	その他の流動資産 (有価証券等)	410百万円	現金及び現金同等物	71,488百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,700百万円</td> </tr> <tr> <td>期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,669百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	77,700百万円	期間3か月超の定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	77,669百万円
現金・預金勘定	71,629百万円														
期間3か月超の定期預金	551百万円														
その他の流動資産 (有価証券等)	410百万円														
現金及び現金同等物	71,488百万円														
現金・預金勘定	77,700百万円														
期間3か月超の定期預金	30百万円														
現金及び現金同等物	77,669百万円														

有価証券関係

前連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,393	12,802	7,408
(2) 債券			
国債・地方債等	61	63	1
社債	153	154	1
その他	99	101	1
(3) その他			
小計	5,707	13,121	7,413

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	16,345	15,361	984
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	999	999	
その他			
(3) その他	276	276	
小計	17,621	16,637	984
合計	23,329	29,758	6,429

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額	82,268
売却益の合計額	63,438
売却損の合計額	10,413

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場の証券投資信託の受益証券	410
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,175
優先出資証券	542

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	34		27
社債	1,003	150	
その他		100	-
(3) その他			
合計	1,037	250	27

当連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,076	2,628	1,551
(2) 債券			
国債・地方債等	42	46	3
社債	150	150	0
その他			
(3) その他	276	287	11
小計	1,545	3,113	1,567

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	12,698	11,817	880
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	12,698	11,817	880
合計	14,243	14,930	687

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	9,663
売却益の合計額	4,637
売却損の合計額	598

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,254
優先株式	5,000
優先出資証券	542

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等		7	35
社債	100	50	
その他			
(3) その他			
合計	100	57	35

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(27社)	会社設立時等
適格退職年金制度	
	設定時期
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ その他連結子会社7社(7年金)	平成3年

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務(注)	266,423	255,637
年金資産	4,702	4,737
未積立退職給付債務(+)	261,721	250,899
未認識過去勤務債務	15	273
未認識数理計算上の差異	7,011	4,554
連結貸借対照表計上額純額 (++)	254,693	246,618
前払年金費用	459	229
退職給付引当金(-)	255,153	246,848

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用(注)	10,373	11,487
利息費用	6,518	5,326
期待運用収益	75	57
過去勤務債務の費用処理額	1	50
数理計算上の差異の費用処理額	1,496	1,353
退職給付費用(++++)	18,315	18,060

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
割引率	2.0%~3.0%	2.0%~2.5%
期待運用収益率	1.5%~2.3%	1.2%~2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	1年~5年	1年~5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	(単位 百万円) 当連結会計年度 平成15年3月31日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	73,645	77,538
減価償却費	36,445	36,618
長期未払費用	9,996	9,009
賞与引当金	6,308	7,922
固定資産未実現利益	5,628	5,872
繰越欠損金	6,917	4,693
その他	12,792	26,738
繰延税金資産小計	151,734	168,393
評価性引当額	7,917	14,820
繰延税金資産合計	143,817	153,573
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,008	3,881
その他有価証券評価差額金	2,673	283
その他	978	799
繰延税金負債合計	7,659	4,964
繰延税金資産の純額	136,157	148,608

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	11,324	13,175
固定資産 - 繰延税金資産	125,860	135,565
流動負債 - その他の流動負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,027	
固定負債 - その他の固定負債		133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
評価性引当額の増加	3.8%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.4%
その他	1.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	52.9%

3. 法人事業税に係る外形標準課税制度の導入を定める「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたため、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を41.5%から40.2%に変更しています。これにより、当連結会計年度末における繰延税金資産(繰延税金負債控除後)を3,690百万円取り崩しています。なお、これに伴い法人税等調整額が3,697百万円増加し、当期純利益が同額減少するとともに、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,125	159,824	35,536	55,479	1,366,965		1,366,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,450	14,150	16,069	62,834	104,505	(104,505)	
計	1,127,575	173,975	51,606	118,313	1,471,471	(104,505)	1,366,965
営業費用	773,024	169,894	42,348	114,635	1,099,904	(103,413)	996,490
営業利益	354,550	4,080	9,257	3,677	371,566	(1,091)	370,475
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,394,544	59,088	303,211	78,218	5,835,063	(136,093)	5,698,970
減価償却費	207,842	2,663	9,844	1,653	222,003		222,003
資本的支出	161,038	3,725	7,851	1,368	173,984		173,984

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,096,861	165,647	36,238	64,286	1,363,034		1,363,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	10,229	17,039	64,195	102,610	(102,610)	
計	1,108,008	175,876	53,278	128,481	1,465,645	(102,610)	1,363,034
営業費用	785,672	170,687	42,737	124,712	1,123,808	(102,191)	1,021,617
営業利益	322,336	5,189	10,541	3,769	341,836	(419)	341,416
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,318,706	57,602	271,721	82,397	5,730,428	(151,834)	5,578,594
減価償却費	206,763	2,478	10,292	1,545	221,078		221,078
資本的支出	169,063	3,387	4,162	1,888	178,503		178,503

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,956百万円、当連結会計年度20,032百万円です。その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資その他の資産）です。

（会計処理方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より新幹線鉄道大規模改修引当金を計上しています。

この結果、新幹線鉄道大規模改修引当金を計上しない場合と比較して、運輸業の営業利益は16,666百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	須田 寛	-	-	当社代表取締役会長 (財)ジェイアール東海 生涯学習財団理事長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	運営費 の寄付 等	65	-	-

（注）1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 取引の内容に記載の運営費の寄付等には協賛金が含まれています。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 295,144円66銭 1株当たり当期純利益 18,790円60銭	1株当たり純資産額 310,030円38銭 1株当たり当期純利益 21,801円76銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 294,865円46銭 1株当たり当期純利益 18,682円44銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益		49,085百万円
普通株主に帰属しない金額		292百万円
(うち 利益処分による役員賞与金)		292百万円
普通株式に係る当期純利益		48,793百万円
期中平均株式数		2,238,052株